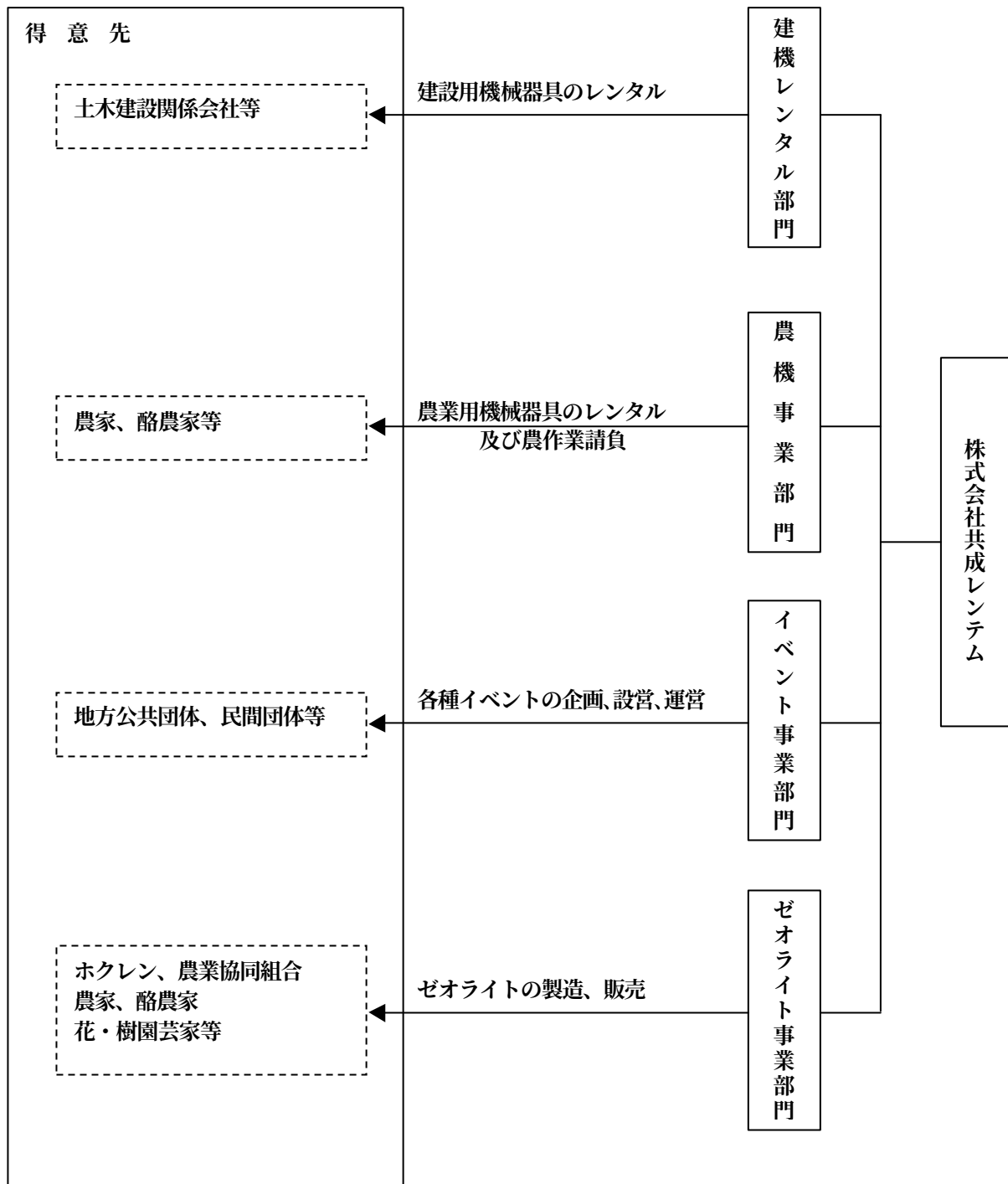


1. 企業集団の状況

当社は、建設用機械器具（バックホー、ブルドーザー、タイヤショベル、発電機、コンプレッサー、ハウス、車両等）のレンタルを主業とし、加えて農業用機械器具（トラクター、プラウ、フォーレージハーベスター、ロータリーハロー等）のレンタルと農作業の請負、地方公共団体、民間団体が主催するイベントの企画、設営、運営及び土壌改良材等のゼオライトの製造、販売を業務としております。

〔事業系統図〕

当社の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営の方針

(1) 経営の基本方針

① 当社は、今期（平成13年4月～平成14年3月）のスタートに当たり、土木建設機械のレンタル依存度の上昇という時代の流れをしっかりと受けとめ、土木建設会社の良きパートナー（支援企業）を目指すべく次の基本方針をかかげております。

- ① 営業力：あらゆる現場の条件・環境に適したプレゼンテーションを的確かつ迅速に提案する。
- ② ネットワークの整備：現場から当社営業所までの距離を片道30分以内の営業拠点ネットワークを構築する。
- ③ 物量：機械の適正保有と営業所間の弾力的運用を図りお断りしない対応に努める。
- ④ メニュー：顧客ニーズにすべて対応できるメニューを確保する。
- ⑤ サービス：各営業所に整備施設と技術者を配置し、迅速なサービスを徹底する。
- ⑥ スピード：営業面、技術面、デリバリー面のスピード化を図る。

② 以上の方針を実現させることにより、株主の皆さまへ長期的かつ安定した利益還元を維持できるものと確信し役職員一丸となって邁進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、従来から株主の皆さまへの適切な利益還元を最重要課題の一つと認識し、長期的な視野に立った安定配当を維持するとともに、経営基盤の強化のための内部留保にも努めていく方針であります。

当期の配当につきましては、この方針にもとづき1株当たり20円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための設備投資に備えながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく企業体質・強化のために有効投資してまいります。

なお、株主優待制度において、持株数3,000株以上の株主さまには10月中旬に「十勝特産じゃがいも」を贈らせていただきました。12月中旬には全株主さまに「山漬鮭」をお贈りする予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当面の経営指標の目標は、株主資本の効率的運用により継続的に投資効率の高い経営を目指し、ROE（株主資本当期純利益率）8%以上を目標水準としております。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

国・地方自治体等の財政事情の悪化を背景に公共投資は抑制基調にあり、土木建設重視の従来型公共工事に対する世論の逆風は強く、建機レンタル業界の経営環境は極めて厳しい状況となっております。

こうしたなか、当社は土木建設会社が必要とする土木建設関連機器をいつでも、どこでも、どんなものでも、よりよいものを、より早くレンタルする企業を目指しております。

そのため対処すべき課題の重点として新規顧客開拓の推進と、顧客満足度の向上をかかげて現在営業活動を展開しております。

① 新規顧客開拓の推進

新規顧客の開拓なくして企業の発展はありません。当社は、平成9年7月から報奨金制度による競争意識を徹底した新規開拓を推進してまいりましたが、平成13年3月末までに延べ5,789件を開拓し、今期も2,000件を目標としております。

② 顧客満足度の向上

A 営業拠点のネットワークの拡充

どこの仕事現場にも機械を30分以内にとどけることを目標に営業拠点ネットワークを拡充しております。

平成12年3月期を第1年目とする「営業所出店10カ年計画（平成21年3月期全営業所数108カ所を目指す）」は今期で3年目となり、平成13年9月末までの2年半で延べ19営業所の出店を実現し、全営業所数は76カ所と営業拠点ネットワーク拡大は順調に進んでおります。

なお、今期の下期（平成13年10月～平成14年3月）にはさらに、4営業所の出店を予定しております。

B 顧客ニーズに応えたレンタル機械の提供

顧客のレンタルニーズは、排ガス対策機、低騒音機、低振動機など地球環境に配慮した機械が中心になってきていることから、当社ではこれらの機械を積極的に導入しており、特にレンタルニーズの高い排ガス対策機のバックホーは70%弱の保有率を確保し今後も導入を促進してまいります。

また、“自社機械の質に責任をもつ”ここから顧客との信頼関係が築かれていきます。全社員の40%強を占める技術陣の技能をさらに高め、機械整備に万全を期して安全かつ高性能な機械を提供しつつ、出張修理サービスもより充実させてまいります。

3.経営の成績

(1) 当期の概況

当期（平成13年4月～平成13年9月）の我が国の経済は、米国経済の冷え込み、IT関連分野の需要悪化を背景に景気は後退しております。個人消費は低調に推移し、設備投資、住宅投資、公共投資いずれも減少。輸出はアジア、欧米向けともに大幅に下降し、輸入の伸びも鈍化しております。さらに、9月11日の米国での同時多発テロ事件の影響は大きく、景気の先行不透明感は一段と高まっております。

公共工事について、平成13年4月以降の全国的工事発注状況は前年同期比4月～6月期は△8.0%、7月～9月期は△5.6%とマイナスとなっております。当社の主力マーケットである北海道内の状況も前年同月比6月は29.2%、7月は15.8%と増加を示したものの、4月、5月、8月、9月の4カ月はいずれもマイナスとなり、平成13年4月から9月までの6カ月間では前年同期比3%～4%程度の減少が見込まれております。

こうした情勢のなか、当期中に6営業所を出店し新規開拓も積極的に進め1,080件の顧客を獲得するとともに展示即売会の集中開催や利益幅の高い商品を中心に販売特別キャンペーンを実施いたしました。また、賃貸用機械の購入も顧客ニーズを見極め必要なものをタイムリーに発注し、全体的には抑制基調で進めつつ保有機械の営業所間の円滑な交流を活性化させてまいりました。一方、売上原価や販売・一般管理費の節減を全社的に徹底しております。

部門別の概況は次のとおりであります。

「建機レンタル部門」

当社の主力業務である当部門は上記概況のとおり厳しい経営環境のなか、営業拠点ネットワークの拡大と新規顧客の積極的開拓を進め、弾力的な新規機械購入を図り、さらに商品販売キャンペーンのタイムリーな実施に努めた結果、売上高は7,913百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

「農機事業部門」

当期は、春先から順調な農作業スケジュールのなか、大口顧客とトラクターの長期契約など農機レンタルは好調に推移し、また、コントラクター（農作業請負）も新規顧客開拓が進み、加えて作業料金の見直しも実施した結果、売上高は154百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

「イベント事業部門」

当期は、YOSAKOIソーラン祭り、バルーンフェスタ等のイベントを例年どおり担当しましたが、企業イベントは景気の低迷から規模縮小・延期・中止となり計画どおり新規顧客開拓が進まず、その分を地方自治体主催のイベントへ営業を強化するも、財政事情悪化に伴う予算削減等のため受注は伸びず、売上高は176百万円（前年同期比16.7%減）にとどまりました。

「ゼオライト事業部門」

当期は、販売目標を53,000袋（20kg入）と定め、農協との連携を保ちつつ農家個々への地道な訪問営業を展開した結果目標比93.0%を達成しました。また、廃油処理材として新規販売に取り組んだゼオエースの知名度拡大に努めた結果、売上高は32百万円（前年同期比28.3%増）となりました。

この結果、売上高は8,278百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は802百万円（前年同期比7.1%減）、経常利益は726百万円（前年同期比5.0%減）とそれぞれ前期実績を下回りました。一方、当期純利益は投資有価証券評価損368百万円を特別損失に計上しましたが145百万円（前年同期比41.4%増）と前期実績を上回ることができました。

また、当期におけるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加、人件費の増加及び貸付の増加等による支出があったものの、営業収入の増加や借入返済額の減少により、現金及び現金同等物当期末残高は前事業年度末に比較し、646百万円増加し5,993百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 通期の見通し

今期の下期（平成13年10月～平成14年3月）の経営環境は、11月7日に閣議決定された補正予算が雇用対策を柱とする小規模な内容となったことから、年末に向けて公共関連工事の息切れも懸念されます。

こうしたなかで当社としては、土木建設企業の良きパートナーとして信頼を得るため、必要とする機械を万全に整備し、どんなニーズにも応えられるよう営業拠点ネットワークを強化するためさらに4営業所の出店を計画しております。営業活動では、着実に実績をあげている新規顧客開拓の目標2,000件を必ず達成し、当社独自のエリア制度をフル活動して保有機械の効率的運用を図り、稼働率、回収率を高めてまいります。諸経費についても、売上

原価、販売・一般管理費の徹底的節減に努めてまいります。

「建機レンタル部門」

当部門は上記見通しのとおり厳しい経営環境にあります。売上高は 16,817 百万円（前期比 5.4%減）を予定しております。

「農機事業部門」

秋期耕起のためトラクターやプラウを中心に農機レンタル顧客の新規開拓を進め、また、コントラクターではデントコーン作業や堆肥散布に重点を置いて営業を強め、売上高は 220 百万円（前期比 7.4%増）を予定しております。

「イベント事業部門」

地方自治体の自粛ムードがひろがるなか、さっぽろ雪まつりを初め冬期イベントや恒例の年末・年始イベントを取りこぼすことなく受注に努め、売上高は 218 百万円（前期比 16.6%減）を予定しております。

「ゼオライト事業部門」

畑作農家は来春の事業計画検討の段階に入ることから、受注増加のため地道な営業活動を進め、特に、これまでいま一步の推進となっていた上川地区（美瑛、富良野方面）の農協への働きかけを強め、売上高は 63 百万円（前期比 19.5%増）を予定しております。

以上のことから、通期の業績は売上高は 17,320 百万円（前期比 5.4%減）、営業利益は 1,760 百万円（前期比 3.3%減）、経常利益は 1,620 百万円（前期同額）、当期純利益は 550 百万円（前期比 7.2%増）を見込んでおります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(12,455,428)	38.3	(13,162,927)	41.0	(12,270,754)	40.0
現 金 ・ 預 金	6,069,663		6,160,053		5,417,537	
受 取 手 形	2,944,978		3,601,046		4,687,530	
売 掛 金	2,903,160		2,976,455		1,808,308	
た な 卸 資 産	165,281		171,777		179,512	
繰 延 税 金 資 産	84,213		97,530		93,199	
そ の 他	402,018		290,975		312,624	
貸 倒 引 当 金	△ 113,888		△ 134,911		△ 227,957	
固 定 資 産	(20,035,110)	61.7	(18,962,912)	59.0	(18,392,495)	60.0
有 形 固 定 資 産	(17,087,335)		(16,483,441)		(15,795,605)	
賃 貸 用 資 産	(10,050,092)		(10,295,288)		(9,206,241)	
機 械 装 置	6,773,046		7,194,935		6,463,050	
そ の 他	3,277,046		3,100,353		2,743,191	
自 社 用 資 産	(7,037,243)		(6,188,152)		(6,589,363)	
土 地	4,427,363		3,816,875		4,131,683	
そ の 他	2,609,879		2,371,276		2,457,680	
無 形 固 定 資 産	(282,372)		(235,279)		(256,029)	
投 資 そ の 他 資 産	(2,665,402)		(2,244,191)		(2,340,860)	
投 資 有 価 証 券	636,496		1,129,956		837,066	
長 期 前 払 費 用	212,828		242,128		204,679	
繰 延 税 金 資 産	391,904		273,540		377,158	
保 険 積 立 金	300,695		307,127		313,996	
そ の 他	1,266,265		440,835		729,795	
貸 倒 引 当 金	△ 142,787		△ 149,397		△ 121,835	
資 産 合 計	32,490,538	100.0	32,125,839	100.0	30,663,250	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成12年9月30日)		前 事 業 年 度 末 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(11,343,547)	34.9	(12,714,532)	39.6	(11,536,153)	37.6
支 払 手 形	2,184,994		2,730,421		3,293,921	
設 備 支 払 手 形	2,633,151		2,528,811		2,292,023	
買 掛 金	834,130		919,147		731,325	
短 期 借 入 金	4,043,250		4,654,050		3,757,950	
未 払 法 人 税 等	256,586		382,316		452,358	
賞 与 引 当 金	204,687		212,823		180,948	
そ の 他	1,186,747		1,286,963		827,626	
固 定 負 債	(11,338,602)	34.9	(9,940,655)	30.9	(9,427,593)	30.8
長 期 借 入 金	6,542,600		5,347,100		5,183,400	
長期設備支払手形	2,392,575		2,496,491		2,775,522	
退職給付引当金	61,609		107,408		119,567	
役員退職慰労引当金	295,051		350,262		369,332	
そ の 他	2,046,765		1,639,393		979,771	
負 債 合 計	22,682,150	69.8	22,655,188	70.5	20,963,747	68.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,013,011	9.3	3,013,011	9.4	3,013,011	9.8
資 本 準 備 金	2,367,521	7.3	2,367,521	7.4	2,367,521	7.7
利 益 準 備 金	457,770	1.4	332,770	1.0	332,770	1.1
そ の 他 の 剰 余 金	(3,962,425)	12.2	(3,759,803)	11.7	(4,089,758)	13.3
任 意 積 立 金	3,664,860		3,514,860		3,514,860	
中間(当期)未処分利益	297,565		244,943		574,898	
その他有価証券評価差額金	7,661	0.0	△ 2,454	0.0	△ 103,558	△0.3
資 本 合 計	9,808,388	30.2	9,470,651	29.5	9,699,502	31.6
負 債 ・ 資 本 合 計	32,490,538	100.0	32,125,839	100.0	30,663,250	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔平成 13 年 4 月 1 日 平成 13 年 9 月 30 日〕		前 中 間 会 計 期 間 〔平成 12 年 4 月 1 日 平成 12 年 9 月 30 日〕		前 事 業 年 度 〔平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
売 上 高	8,278,115	100.0	8,976,970	100.0	18,303,512	100.0
売 上 原 価	6,051,374	73.1	6,649,083	74.1	13,474,412	73.6
売 上 総 利 益	2,226,740	26.9	2,327,887	25.9	4,829,100	26.4
販売費及び一般管理費	1,424,518	17.2	1,464,791	16.3	3,009,768	16.4
営 業 利 益	802,221	9.7	863,095	9.6	1,819,331	10.0
営 業 外 収 益	74,050	0.9	61,366	0.7	172,983	0.9
営 業 外 費 用	149,702	1.8	159,829	1.8	372,020	2.0
経 常 利 益	726,570	8.8	764,632	8.5	1,620,295	8.9
特 別 利 益	6,546	0.0	1,500	0.0	35,995	0.2
特 別 損 失	424,438	5.1	541,983	6.0	657,757	3.6
税引前中間（当期）純利益	308,677	3.7	224,148	2.5	998,532	5.5
法人税、住民税及び事業税	248,781	3.0	384,033	4.3	775,046	4.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 85,311	△ 1.0	△ 262,569	△ 2.9	△ 289,541	△ 1.5
中間（当期）純利益	145,207	1.7	102,684	1.1	513,027	2.8
前 期 繰 越 利 益	152,357		142,259		142,259	
利益による自己株式消却額	—		—		80,388	
中間（当期）未処分利益	297,565		244,943		574,898	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月 1日 平成13年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔平成12年4月 1日 平成12年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔平成12年4月 1日 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入	9,108,879	8,597,930	18,339,061
原材料又は商品の仕入支出	△ 4,619,332	△ 4,138,382	△ 8,587,905
人件費支出	△ 1,669,221	△ 1,419,908	△ 2,662,373
その他の営業支出	△ 719,176	△ 661,119	△ 987,397
小 計	2,101,148	2,378,521	6,101,383
利息及び配当金の受取額	23,124	9,082	28,101
利息の支払額	△ 142,717	△ 145,843	△ 315,736
移転補償金の受取額	1,050	—	2,435
法人税等の支払額	△ 444,553	△ 375,785	△ 696,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,538,051	1,865,975	5,119,428
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	—	△ 475	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,927,907	△ 1,967,712	△ 4,390,752
有形固定資産の売却による収入	—	16,000	16,000
投資有価証券の取得による支出	△ 13,417	△ 83,667	△ 122,100
投資有価証券の売却による収入	42,871	400	111,254
貸付による支出	△ 501,850	△ 1,830	△ 507,677
貸付金の回収による収入	9,730	4,801	10,492
定期預金の預入れによる支出	△ 6,000	△ 6,000	△ 12,000
定期預金の払戻による収入	—	5,000	5,000
無形固定資産取得による支出	△ 3,000	△ 11,333	△ 33,251
その他投資取得による支出	△ 9,508	△ 11,434	△ 35,142
その他投資売却による収入	23,179	—	40,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,385,902	△ 2,056,250	△ 4,918,144

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月 1日 平成13年9月30日〕	前 中 間 会 計 期 間 〔平成12年4月 1日 平成12年9月30日〕	前 事 業 年 度 〔平成12年4月 1日 平成13年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	—	100,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△ 100,000	△ 1,350,000	△ 2,350,000
長期借入による収入	3,300,000	3,400,000	4,700,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,555,500	△ 1,290,250	△ 2,850,050
自己株式の売却による収入	9,388	3,448	4,498
自己株式の取得による支出	△ 12,403	△ 1,298	△ 82,663
配当金の支払額	△ 147,540	△ 149,976	△ 149,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,493,943	711,923	△ 428,192
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	646,093	521,648	△ 226,908
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,347,107	5,574,016	5,574,016
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,993,200	6,095,664	5,347,107

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの： 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
時価のないもの： 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法によっております。
製 品：総平均法による原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

農業用機械及び平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金：従業員賞与の支出に充てるため支給見込額基準により計上しております。
退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金：役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金並びに随時引出し可能な預金及び預入日より 3 カ月以内期日の定期預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表注記

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,069,908 千円	28,524,718 千円	30,191,902 千円
2. 担保に供している資産			
建物	397,874 千円	426,758 千円	410,885 千円
土地	2,137,003 千円	2,105,381 千円	2,137,003 千円
3. 自己株式の株式数及び貸借対照表計上額	816 株 487 千円	415 株 301 千円	295 株 200 千円
4. 自己株式消却			
株式数	— 株	— 株	126,000 株
取得価額	— 千円	— 千円	80,388 千円
5. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間期末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
受取手形	161,590 千円	196,618 千円	383,478 千円
支払手形	1,360 千円	231 千円	— 千円
設備支払手形	185,367 千円	198,044 千円	263,168 千円
6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。			

損益計算書注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受 取 利 息	15,889 千円	2,300 千円	8,147 千円
2. 営業外費用のうち主なもの			
支 払 利 息	141,019 千円	154,724 千円	315,682 千円
3. 特別利益のうち主なもの			
受 取 補 償 金	— 千円	— 千円	3,319 千円
投資有価証券売却益	6,546 千円	— 千円	1,792 千円
固 定 資 産 売 却 益	— 千円	1,500 千円	1,500 千円
投資有価証券償還差益	— 千円	— 千円	29,383 千円
4. 特別損失のうち主なもの			
投資有価証券評価損	368,433 千円	— 千円	77,748 千円
固 定 資 産 廃 却 損	8,187 千円	5,663 千円	43,688 千円
過年度退職給付費用	— 千円	173,486 千円	173,486 千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	— 千円	339,782 千円	339,782 千円
ゴルフ会員権評価損	— 千円	23,052 千円	23,052 千円
役 員 退 職 慰 労 金	47,818 千円	— 千円	— 千円
5. 減 価 償 却 実 施 額			
有 形 固 定 資 産	1,674,422 千円	1,726,556 千円	3,747,400 千円
6. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。			

キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係			
現金、預金	6,069,663 千円	6,160,053 千円	5,417,537 千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 76,462 千円	△ 64,388 千円	△ 70,429 千円
現金及び現金同等物	<u>5,993,200 千円</u>	<u>6,095,664 千円</u>	<u>5,347,107 千円</u>
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。			

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成13年9月30日 〕	前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成12年9月30日 〕	前 事 業 年 度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																																																																																										
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td>取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td>取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>車輦及び 運 搬 具 103,166 26,139 77,026</td><td>車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775</td><td>車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825</td></tr> <tr> <td>工具器具 備 品 76,774 24,496 52,278</td><td>工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549</td><td>工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938</td></tr> <tr> <td>合 計 179,940 50,635 129,305</td><td>合 計 63,492 21,167 42,325</td><td>合 計 155,482 34,718 120,763</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内 32,620 千円</td><td>1 年以内 11,703 千円</td><td>1 年以内 28,544 千円</td></tr> <tr> <td>1 年 超 96,684</td><td>1 年 超 30,621</td><td>1 年 超 92,219</td></tr> <tr> <td>合 計 129,305</td><td>合 計 42,325</td><td>合 計 120,763</td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料 15,916 千円</td><td>支払リース料 6,609 千円</td><td>支払リース料 20,160 千円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額 15,916 千円</td><td>減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円</td><td>減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	千円	千円	千円	車輦及び 運 搬 具 103,166 26,139 77,026	車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775	車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825	工具器具 備 品 76,774 24,496 52,278	工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549	工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938	合 計 179,940 50,635 129,305	合 計 63,492 21,167 42,325	合 計 155,482 34,718 120,763	1 年以内 32,620 千円	1 年以内 11,703 千円	1 年以内 28,544 千円	1 年 超 96,684	1 年 超 30,621	1 年 超 92,219	合 計 129,305	合 計 42,325	合 計 120,763	支払リース料 15,916 千円	支払リース料 6,609 千円	支払リース料 20,160 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 15,916 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td>取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額</td><td>取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額</td></tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775</td><td>車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775</td><td>車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775</td></tr> <tr> <td>工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549</td><td>工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549</td><td>工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549</td></tr> <tr> <td>合 計 63,492 21,167 42,325</td><td>合 計 63,492 21,167 42,325</td><td>合 計 63,492 21,167 42,325</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内 11,703 千円</td><td>1 年以内 11,703 千円</td><td>1 年以内 11,703 千円</td></tr> <tr> <td>1 年 超 30,621</td><td>1 年 超 30,621</td><td>1 年 超 30,621</td></tr> <tr> <td>合 計 42,325</td><td>合 計 42,325</td><td>合 計 42,325</td></tr> </table> なお、未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料 6,609 千円</td><td>支払リース料 6,609 千円</td><td>支払リース料 6,609 千円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円</td><td>減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円</td><td>減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	千円	千円	千円	車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775	車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775	車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775	工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549	工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549	工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549	合 計 63,492 21,167 42,325	合 計 63,492 21,167 42,325	合 計 63,492 21,167 42,325	1 年以内 11,703 千円	1 年以内 11,703 千円	1 年以内 11,703 千円	1 年 超 30,621	1 年 超 30,621	1 年 超 30,621	合 計 42,325	合 計 42,325	合 計 42,325	支払リース料 6,609 千円	支払リース料 6,609 千円	支払リース料 6,609 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table> <tr> <td>取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額</td><td>取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額</td><td>取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額</td></tr> <tr> <td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr> <tr> <td>車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825</td><td>車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825</td><td>車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825</td></tr> <tr> <td>工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938</td><td>工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938</td><td>工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938</td></tr> <tr> <td>合 計 155,482 34,718 120,763</td><td>合 計 155,482 34,718 120,763</td><td>合 計 155,482 34,718 120,763</td></tr> </table> なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>1 年以内 28,544 千円</td><td>1 年以内 28,544 千円</td><td>1 年以内 28,544 千円</td></tr> <tr> <td>1 年 超 92,219</td><td>1 年 超 92,219</td><td>1 年 超 92,219</td></tr> <tr> <td>合 計 120,763</td><td>合 計 120,763</td><td>合 計 120,763</td></tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table> <tr> <td>支払リース料 20,160 千円</td><td>支払リース料 20,160 千円</td><td>支払リース料 20,160 千円</td></tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円</td><td>減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円</td><td>減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円</td></tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。	取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額	千円	千円	千円	車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825	車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825	車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825	工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938	工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938	工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938	合 計 155,482 34,718 120,763	合 計 155,482 34,718 120,763	合 計 155,482 34,718 120,763	1 年以内 28,544 千円	1 年以内 28,544 千円	1 年以内 28,544 千円	1 年 超 92,219	1 年 超 92,219	1 年 超 92,219	合 計 120,763	合 計 120,763	合 計 120,763	支払リース料 20,160 千円	支払リース料 20,160 千円	支払リース料 20,160 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円
取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																										
千円	千円	千円																																																																																										
車輦及び 運 搬 具 103,166 26,139 77,026	車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775	車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825																																																																																										
工具器具 備 品 76,774 24,496 52,278	工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549	工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938																																																																																										
合 計 179,940 50,635 129,305	合 計 63,492 21,167 42,325	合 計 155,482 34,718 120,763																																																																																										
1 年以内 32,620 千円	1 年以内 11,703 千円	1 年以内 28,544 千円																																																																																										
1 年 超 96,684	1 年 超 30,621	1 年 超 92,219																																																																																										
合 計 129,305	合 計 42,325	合 計 120,763																																																																																										
支払リース料 15,916 千円	支払リース料 6,609 千円	支払リース料 20,160 千円																																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額 15,916 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円																																																																																										
取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																										
千円	千円	千円																																																																																										
車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775	車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775	車輦及び 運 搬 具 31,994 8,218 23,775																																																																																										
工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549	工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549	工具器具 備 品 31,498 12,948 18,549																																																																																										
合 計 63,492 21,167 42,325	合 計 63,492 21,167 42,325	合 計 63,492 21,167 42,325																																																																																										
1 年以内 11,703 千円	1 年以内 11,703 千円	1 年以内 11,703 千円																																																																																										
1 年 超 30,621	1 年 超 30,621	1 年 超 30,621																																																																																										
合 計 42,325	合 計 42,325	合 計 42,325																																																																																										
支払リース料 6,609 千円	支払リース料 6,609 千円	支払リース料 6,609 千円																																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 6,609 千円																																																																																										
取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 累 計 額 期 末 残 高 相 当 額																																																																																										
千円	千円	千円																																																																																										
車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825	車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825	車輦及び 運 搬 具 78,708 17,882 60,825																																																																																										
工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938	工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938	工具器具 備 品 76,774 16,835 59,938																																																																																										
合 計 155,482 34,718 120,763	合 計 155,482 34,718 120,763	合 計 155,482 34,718 120,763																																																																																										
1 年以内 28,544 千円	1 年以内 28,544 千円	1 年以内 28,544 千円																																																																																										
1 年 超 92,219	1 年 超 92,219	1 年 超 92,219																																																																																										
合 計 120,763	合 計 120,763	合 計 120,763																																																																																										
支払リース料 20,160 千円	支払リース料 20,160 千円	支払リース料 20,160 千円																																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円	減 価 償 却 費 相 当 額 20,160 千円																																																																																										

5. 部門別販売実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月1日〕 〔平成13年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
建 機 レ ン タ ル 部 門		7,913,878	95.6%	17,782,728	97.2%
農 機 事 業 部 門		154,983	1.9	205,703	1.1
イ ベ ン ト 事 業 部 門		176,401	2.1	261,872	1.4
ゼ オ ラ イ ト 事 業 部 門		32,853	0.4	53,207	0.3
合 計		8,278,115	100.0	18,303,512	100.0

6. 生産受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月1日〕 〔平成13年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	
		金 額		金 額	
ゼ オ ラ イ ト 事 業 部 門		30,931		35,211	
合 計		30,931		35,211	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 会 計 期 間 〔平成13年4月1日〕 〔平成13年9月30日〕		前 事 業 年 度 〔平成12年4月1日〕 〔平成13年3月31日〕	
		金 額	構成比	金 額	構成比
賃 貸 料 収 入		6,816,031	82.3%	15,971,629	87.3%
そ 事 の 業 他 収 の 入	機 械 売 上 高	1,003,781	12.1%	771,259	4.2%
	商 品 売 上 高	458,301	5.6%	1,560,624	8.5%
	小 計	1,462,083	17.7%	2,331,883	12.7%
計		8,278,115	100.0%	18,303,512	100.0%

7. 有価証券

(当中間会計期間) 平成13年9月30日現在

1. 満期保有目的で時価のあるもの

(単位: 千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	513,849	529,229	15,380
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	95,156	92,916	△ 2,239
合 計	609,005	622,145	13,140

3. 時価評価されていない主な有価証券 (上記1. を除く) (単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	14,350

(前中間会計期間) 平成12年9月30日現在

1. 満期保有目的で時価のあるもの

(単位: 千円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	859,404	864,507	5,102
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	260,912	251,599	△ 9,312
合 計	1,120,317	1,116,106	△ 4,210

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	13,850

（前事業年度）平成13年3月31日現在

1. 満期保有目的で時価のあるもの

（単位：千円）

	期 末 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合 計	—	—	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	期 末 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	828,800	703,359	△ 125,441
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	172,045	119,856	△ 52,188
合 計	1,000,846	823,216	△ 177,630

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）（単位：千円）

	期末貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他の有価証券 非上場株式	13,850

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

（当中間会計期間）

該当事項はありません。

（前中間会計期間）

該当事項はありません。

（前事業年度）

該当事項はありません。

9. 1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年3月期	平成13年3月期	
	中 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	18.32	12.44	62.23
1株当たり配当金	—	—	18.18
1株当たり純資産	1,208.66	1,147.45	1,195.25

(注) 平成14年3月期に株式分割を実施

効力発生日、平成13年5月18日に1:1.1の株式分割